

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	243,347	254,672	330,256
経常利益	(百万円)	27,343	26,344	35,280
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	17,052	16,690	22,322
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,245	21,135	23,135
純資産額	(百万円)	277,751	300,162	290,638
総資産額	(百万円)	381,997	415,060	404,325
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	327.91	322.75	429.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.6	67.8	67.5

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	155.77	141.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では緩やかに景気が回復しており、中国では経済成長率が高水準であるなど全体的に好調に推移しました。また国内経済においても、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅設備業界は、新設住宅着工戸数において持家や貸家が前年を割るものの、低金利の住宅ローンを背景に分譲住宅が好調であることに加え、安定的な機器の買替えも底堅く、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「進化と継承 2017」の最終年度にあたり、企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、中国やアメリカでの給湯器販売が順調であったことで増収となりましたが、損益面では、原材料費が増加したことに加え、国内で高付加価値商品が伸び悩んだことなどによって、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,546億72百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益248億68百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益263億44百万円（前年同期比3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益166億90百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

テーブルコンロの市場縮小やビルトインコンロでの競争激化によってコンロの販売数が低下していること、一部の販売ルートで給湯器の売上が減少したことなどによって、日本の売上高は1,396億35百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は原材料費の増加により152億81百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

アメリカ

住宅設備関連の市場が順調に推移する中、利便性の高いタンクレス給湯器の販売が好調であり、さらに高効率タイプが伸長するなど、アメリカの売上高は198億19百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は15億4百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

オーストラリア

主力となるタンクレス給湯器の販売が好調に推移したことに加え、ダクト式冷暖房システムやエアコンといった空調分野の売上も伸長し、オーストラリアの売上高は181億69百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は17億52百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

中国

ガスインフラの拡大や生活水準向上により給湯器の販売が好調であったことに加え、政府における寒冷地での環境政策である石炭からガスへの燃料転換推進によってボイラーの売上が増加したことで、中国の売上高は309億28百万円（前年同期比20.2%増）となりました。営業利益は現地通貨ベースでは増加しましたが、人民元安の影響により25億39百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

韓国

小規模集合住宅の新築増加や買替えの需要増によってボイラーの販売が好調であったことで、韓国の売上高は241億37百万円（前年同期比5.8%増）となりましたが、テーブルコンロ販売での競争激化や原材料費の高騰などによって営業利益は1億65百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

インドネシア

テーブルコンロの市場において買替需要が少しずつ顕在化してきたことで当社テーブルコンロの売上が回復し、インドネシアの売上高は87億79百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、原材料費の高騰により営業利益は13億12百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74億84百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,616,463	51,616,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	51,616,463	51,616,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	51,616,463	-	6,459	-	8,719

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 215,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,337,700	513,377	-
単元未満株式	普通株式 62,963	-	-
発行済株式総数	51,616,463	-	-
総株主の議決権	-	513,377	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区 福住町2番26号	215,800	-	215,800	0.41
計	-	215,800	-	215,800	0.41

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、216,290株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,225	111,237
受取手形及び売掛金	62,547	68,851
電子記録債権	7,540	8,617
有価証券	8,563	15,584
商品及び製品	24,839	29,187
原材料及び貯蔵品	13,963	15,646
その他	5,973	5,576
貸倒引当金	982	1,231
流動資産合計	237,671	253,469
固定資産		
有形固定資産	78,175	82,971
無形固定資産	6,853	6,410
投資その他の資産		
投資有価証券	59,725	49,976
その他	22,281	22,621
貸倒引当金	382	389
投資その他の資産合計	81,624	72,208
固定資産合計	166,653	161,590
資産合計	404,325	415,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,205	22,073
電子記録債務	33,891	33,038
未払法人税等	6,012	4,177
賞与引当金	4,290	2,135
製品保証引当金	3,952	4,159
その他の引当金	544	692
その他	20,671	25,026
流動負債合計	91,568	91,303
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	85	164
退職給付に係る負債	9,484	10,134
その他	10,292	11,040
固定負債合計	22,118	23,594
負債合計	113,686	114,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	247,327	254,311
自己株式	1,007	1,859
株主資本合計	261,536	267,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,883	6,530
為替換算調整勘定	3,047	3,804
退職給付に係る調整累計額	3,310	3,226
その他の包括利益累計額合計	11,241	13,561
非支配株主持分	17,860	18,931
純資産合計	290,638	300,162
負債純資産合計	404,325	415,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	243,347	254,672
売上原価	162,675	170,892
売上総利益	80,672	83,780
販売費及び一般管理費	54,624	58,911
営業利益	26,047	24,868
営業外収益		
受取利息	685	686
受取配当金	455	498
為替差益	-	79
その他	628	505
営業外収益合計	1,769	1,769
営業外費用		
支払利息	27	4
為替差損	135	-
固定資産除却損	157	99
その他	153	190
営業外費用合計	473	294
経常利益	27,343	26,344
特別利益		
受取保険金	-	291
収用補償金	253	-
特別利益合計	253	291
特別損失		
段階取得に係る差損	137	-
特別損失合計	137	-
税金等調整前四半期純利益	27,459	26,636
法人税、住民税及び事業税	7,407	7,900
法人税等調整額	771	57
法人税等合計	8,179	7,842
四半期純利益	19,280	18,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,228	2,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,052	16,690

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	19,280	18,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	942	1,649
為替換算調整勘定	9,754	774
退職給付に係る調整額	222	82
その他の包括利益合計	9,034	2,342
四半期包括利益	10,245	21,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,355	19,011
非支配株主に係る四半期包括利益	109	2,124

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	7,174百万円	8,082百万円
のれんの償却額	370百万円	382百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,184	42	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	2,184	42	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,288	44	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,261	44	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	141,112	16,343	16,727	25,732	22,812	8,252	230,981	12,365	-	243,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,809	-	40	1,268	1,133	477	25,730	2,171	27,901	-
計	163,922	16,343	16,768	27,001	23,946	8,729	256,711	14,537	27,901	243,347
セグメント利益	16,805	1,212	1,292	2,664	343	1,363	23,681	2,040	325	26,047

(注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	139,635	19,819	18,169	30,928	24,137	8,779	241,471	13,201	-	254,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,280	-	92	1,361	1,108	461	27,304	2,071	29,376	-
計	163,916	19,819	18,262	32,290	25,246	9,240	268,775	15,273	29,376	254,672
セグメント利益	15,281	1,504	1,752	2,539	165	1,312	22,556	2,078	233	24,868

(注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	327円91銭	322円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	17,052	16,690
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	17,052	16,690
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,002	51,714

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 2,261百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 44円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月 6 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。